

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年度調 10,989人 12,788人 -14.1%		面積 241.89km ² 45人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 24 三重県		団体名 4724 南伊勢町		市町村類型 地方交付税種地		III-0 2-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)		区分		令和2年度調		平成27年度調		第1次		第2次		第3次		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 指数表選定		歳入総額		歳出総額			
地方譲与税		1,022,385	8.9	1,022,385	16.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)		普通税		1,022,218	100.0	低開発		歳入総額		11,501,524	11,013,378	歳出総額		11,285,658	10,743,115
地方交付金		113,817	1.0	113,817	1.8	区分		市町村民税		1,022,218	100.0	旧山産炭		支		11,285,658	10,743,115	引		10,743,115	10,285,658
配当交付金		481	0.0	481	0.0	内		個人均等割		414,991	40.6	過疎		状		215,866	270,263	支		270,263	270,263
株式等譲渡所得交付金		11,224	0.1	11,224	0.2	訳		所得割		27,912	2.7	首都圏		実		92,551	61,524	質		61,524	61,524
分譲課税所得交付金		15,454	0.1	15,454	0.2	内		法人均等割		27,098	2.7	近畿		単		123,315	208,739	年		208,739	208,739
地方消費税交付金		-	-	-	-	訳		固定資産税		498,778	48.8	財政健全化等		積		-85,424	-97,718	度		-97,718	-97,718
ゴルフ場利用税交付金		268,329	2.3	268,329	4.2	内		うち純固定資産税		498,544	48.8	指数表選定		立		104,667	299	収		299	299
自動車取得税交付金		-	-	-	-	訳		軽自動車税		51,091	5.0	財源超過		金		150,000	330,000	支		330,000	330,000
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内		市町村たばこ税		56,476	5.5	-		積		-	-	上		-	-
自動車税環境性能割交付金		12,609	0.1	12,609	0.2	訳		釦産産税		882	0.1	-		立		150,000	330,000	償		-	-
法人事業税交付金		24,924	0.2	24,924	0.4	内		特別土地保有税		-	-	-		金		150,000	330,000	還		-	-
地方特例交付金等		39,429	0.3	39,429	0.6	訳		法定外普通税		-	-	-		取		-130,757	-427,419	崩		-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金		2,509	0.0	2,509	0.0	内		法的		167	0.0	-		支		-	-	し		-	-
定額減税減収補填特別交付金		36,251	0.3	36,251	0.6	訳		法定目的税		167	0.0	-		実		-	-	額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		669	0.0	669	0.0	内		入湯税		167	0.0	-		質		-	-	年		-	-
地方交付税		5,377,381	46.8	4,765,660	75.4	訳		事業所税		-	-	-		支		-	-	度		-	-
内		普通交付税		4,765,660	41.4	訳		都市計画税		-	-	-		積		-	-	収		-	-
内		特別交付税		611,721	5.3	訳		水利地益税等		-	-	-		立		-	-	支		-	-
内		震災復興特別交付税		-	-	訳		法定外目的税		-	-	-		金		-	-	取		-	-
(一般財源計)		6,886,033	59.9	6,274,312	99.2	訳		旧法による税		-	-	-		取		-	-	崩		-	-
交通安全対策特別交付金		608	0.0	608	0.0	内		合		1,022,385	100.0	-		支		-	-	し		-	-
分担金・負担金		7,221	0.1	-	-	訳		議会議費		88,548	0.8	-		質		-	-	額		-	-
使手数料		51,685	0.4	7,479	0.1	訳		総務費		1,697,439	15.0	-		支		-	-	額		-	-
国庫支出金		9,151	0.1	-	-	訳		民生費		3,074,471	27.2	-		支		-	-	額		-	-
国有提供交付金		828,460	7.2	-	-	訳		衛生費		1,358,766	12.0	-		支		-	-	額		-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	訳		労働費		-	-	-		支		-	-	額		-	-
都道府県支出金		425,306	3.7	-	-	訳		農林水産業費		829,369	7.3	-		支		-	-	額		-	-
財産収入		11,937	0.1	8,001	0.1	訳		商工費		280,972	2.5	-		支		-	-	額		-	-
寄附金		178,293	1.6	-	-	訳		土木費		869,225	7.7	-		支		-	-	額		-	-
繰入金		796,902	6.9	-	-	訳		消防費		711,388	6.3	-		支		-	-	額		-	-
繰入金		270,263	2.3	-	-	訳		教育費		900,760	8.0	-		支		-	-	額		-	-
繰入金		122,101	1.1	33,076	0.5	訳		災害復旧費		117,073	1.0	-		支		-	-	額		-	-
地方債		1,913,564	16.6	-	-	訳		公債費		1,357,647	12.0	-		支		-	-	額		-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	訳		諸支出金		-	-	-		支		-	-	額		-	-
うち臨時財政対策債		11,364	0.1	-	-	訳		前年度繰上充用金		-	-	-		支		-	-	額		-	-
歳入合計		11,501,524	100.0	6,323,476	100.0	訳		歳出合計		11,285,658	100.0	-		支		-	-	額		-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人件費		1,558,509	13.8	1,511,677	22.6	訳		議会議費		88,548	0.8	-		区		1,175,529	1,195,184	額		1,195,184	
うち職員給与		1,015,108	9.0	984,722	-	訳		総務費		1,697,439	15.0	-		分		5,941,189	5,858,290	額		5,858,290	
扶助費		818,690	7.3	342,144	2.9	訳		民生費		3,074,471	27.2	-		分		1,454,639	1,482,993	額		1,482,993	
公債費		1,357,647	12.0	1,333,905	21.1	訳		衛生費		1,358,766	12.0	-		分		6,231,663	6,164,106	額		6,164,106	
内		元利償還金		1,308,732	11.6	訳		労働費		-	-	-		分		0.20	0.20	率		0.20	
内		一時借入金		48,915	0.4	訳		農林水産業費		-	-	-		分		2.0	3.4	率		3.4	
(義務的経費計)		3,734,846	33.1	3,187,726	46.5	訳		商工費		280,972	2.5	-		分		16.6	17.7	率		17.7	
物件修繕費		1,774,472	15.7	1,341,088	18.2	訳		土木費		869,225	7.7	-		分		-	-	率		-	
維持補修費		37,914	0.3	30,158	0.5	訳		消防費		711,388	6.3	-		分		-	-	率		-	
補助費等		2,143,282	19.0	1,912,306	22.9	訳		教育費		900,760	8.0	-		分		-	-	率		-	
うち一部事務組合負担金		433,471	3.8	422,671	5.9	訳		災害復旧費		117,073	1.0	-		分		-	-	率		-	
繰出金		996,132	8.8	845,142	11.5	訳		公債費		1,357,647	12.0	-		分		-	-	率		-	
積立金		259,192	2.3	182,927	-	訳		諸支出金		-	-	-		分		-	-	率		-	
投資・貸付金		1,080	0.0	-	-	訳		前年度繰上充用金		-	-	-		分		-	-	率		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	訳		歳出合計		11,285,658	100.0	-		分		-	-	率		-	
投資的経費		2,338,740	20.7	317,974	4.6	訳		経常経費充当一般財源等計		6,311,024	46.5	-		分		-	-	率		-	
うち人件費		46,894	0.4	46,894	0.8	訳		経常収支比率		99.6%	(99.8%)	-		分		-	-	率		-	
内		普通建設事業費		2,221,667	19.7	訳		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	-		分		-	-	率		-	
内		うち単独		360,463	3.2	訳		歳入一般財源等		8,033,187	46.5	-		分		-	-	率		-	
内		うち単独		1,856,804	16.5	訳		出のその他		828,956	4.6	-		分		-	-	率		-	
内		災害復旧事業費		117,073	1.0	訳		繰上		143,594	1.0	-		分		-	-	率		-	
内		失業対策事業費		-	-	訳		繰上		828,956	4.6	-		分		-	-	率		-	
歳入合計		11,285,658	100.0	7,817,321	46.5	訳		繰上		828,956	4.6	-		分		-	-	率		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)